

第143回 日商簿記検定試験 2級 一商業簿記一 解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

第1問

1. 売買目的有価証券の購入に関する問題である。次回（9月末）の利払日で当社が半年分の利息を受け取るため、前回（3月末）の利払日の翌日から購入時までに係る利息、すなわち前所有者が保有していた期間に係る端数利息については、有価証券利息勘定から予め減額しておく。なお、端数利息は次回の利払日で受け取る有価証券利息の減額であるため、取得原価に含めないことに注意する。
 - (1) 有価証券の取得原価： $¥800,000$ （額面金額） $\times ¥99.50$ （買入金額） $/¥100 = ¥796,000$
 - (2) 有価証券利息（端数利息）： $¥800,000$ （額面金額） $\times 0.42\%$ （年利率） $\times 146$ 日（4月1日～8月24日） $/365$ 日 $= ¥1,344$
2. 販売している商品の保証を行っている場合、当該保証に係る費用は、売上高と対応する費用であり、販売した会計期間に計上されるべきであるため、前期に商品保証引当金繰入として費用計上されている。よって、前期末において計上されている引当金を補てんし、不足分は当期の商品保証費として費用計上される。
3. 株式を発行した場合、株主資本が増加するが、例外的に増加資本の1/2まで資本準備金として計上することができる。本問の場合、問題の指示より払込金額の6割を資本金として計上し、残額（4割）を資本準備金として計上する。
4. 配当を行った場合、資本金の1/4を限度として、配当額の1/10を準備金として積み立てることとしている。よって、配当額の1/10と資本金の1/4から準備金を控除した残額（限度額）のいずれか小さい金額が積立額となる。なお、配当額は $3,000$ 株 $\times @ ¥900 = ¥2,700,000$ となる。
 - (1) 配当積立額： $¥2,700,000$ （配当額） $\times 1/10 = ¥270,000$
 - (2) 限度額： $¥80,000,000$ （資本金） $\times 1/4 - \{ ¥12,000,000$ （資本準備金） $+ ¥7,800,000$ （利益準備金） $\} = ¥200,000$
 - (3) 準備金積立額： $¥270,000 > ¥200,000 \therefore ¥200,000$
5. 消費税について税抜方式によっている場合、商品の販売に係る売上は税抜金額により計上され、消費税部分は仮受消費税として計上する。なお、売掛金については回収すべき金額のため税込金額にて計上される。

第2問

固定資産に関する問題であり、改正論点としてソフトウェアが出題されている。期中に購入や除却が行われているため、月割計算の際の月数を数え間違えないよう注意すること。

1. 建物

(1) 事務所（資本的支出以外）

期中に改築工事を行っているが、耐用年数が異なるため、別個に計算を行う。よって、資本的支出以外の部分については通常通り1年間分の減価償却を行う。

(借)	減価償却費	300,000	(貸)	建物減価償却累計額	300,000
-----	-------	---------	-----	-----------	---------

※ $¥7,500,000$ (取得原価) $\times 0.040$ (耐用年数25年定額法償却率) = $¥300,000$

(2) 事務所（資本的支出）

① 資本的支出

改築工事の代金の内、80%が資本的支出であり、建物の価値を高めるものであることから建物に計上し、減価償却を行う。なお、残りの20%は収益的支出に該当し、毎年生じる機能維持のための支出であるため、修繕費として費用計上される。

(借)	建物	1,200,000	(貸)	未払金	1,500,000
(〃)	修繕費	300,000			

※1 建物： $¥1,500,000 \times 80\% = ¥1,200,000$

※2 修繕費： $¥1,500,000 - ¥1,200,000$ (資本的支出) = $¥300,000$

② 減価償却

(借)	減価償却費	60,300	(貸)	建物減価償却累計額	60,300
-----	-------	--------	-----	-----------	--------

※ $¥1,200,000$ (取得原価) $\times 0.067$ (耐用年数15年定額法償却率) $\times 9$ か月 (平成27年7月～平成28年3月) / 12 か月 = $¥60,300$

(3) 解答の金額（諸勘定の記入）

① 建物勘定

[借方]

i 前期繰越： $¥7,500,000$ (資本的支出前の事務所の取得原価)

ii 未払金： $¥1,200,000$ (資本的支出による計上額、上記(2)①)

[貸方]

iii 次期繰越： $¥7,500,000 + ¥1,200,000 = ¥8,700,000$ (借方の合計額)

② 建物減価償却累計額勘定

[借方]

i 次期繰越： $¥2,400,000$ (前期繰越、下記 ii) + $¥360,300$ (減価償却費、下記 iii) = $¥2,760,300$

[貸方]

ii 前期繰越： $¥7,500,000 \times 0.040$ (耐用年数25年定額法償却率) $\times 8$ 年 (平成19年4月～平成27年3月) = $¥2,400,000$

iii 減価償却費： $¥300,000$ (上記(1)) + $¥60,300$ (上記(2)②) = $¥360,300$

2. 備品

ゴシック字は2.の固定資産管理台帳の解答金額を示している。

(1) 備品A

平成24年3月31日以前に取得しているため250%定率法による償却率を用いる。

① 期首減価償却累計額

- i 平成24年3月期計上分： $¥1,800,000$ （取得原価） $\times 0.313$ （耐用年数8年250%定率法償却率）
 $= ¥563,400$
- ii 平成25年3月期計上分： $\{¥1,800,000 - ¥563,400$ （期首減価償却累計額） $\} \times 0.313 = ¥387,055$
 ※ 減価償却累計額次期繰越高： $¥563,400$ （平成24年3月期計上分） $+ ¥387,055$ （平成25年3月期計上分） $= ¥950,455$
- iii 平成26年3月期計上分： $\{¥1,800,000 - ¥950,455$ （期首減価償却累計額） $\} \times 0.313 = ¥265,907$
 ※ 減価償却累計額次期繰越高： $¥950,455$ （平成25年3月期減価償却累計額次期繰越高） $+ ¥265,907$ （平成26年3月期計上分） $= ¥1,216,362$
- iv 平成27年3月期計上分： $\{¥1,800,000 - ¥1,216,362$ （期首減価償却累計額） $\} \times 0.313 = ¥182,678$
 ※ 減価償却累計額次期繰越高： $¥1,216,362$ （平成26年3月期減価償却累計額次期繰越高） $+ ¥182,678$ （平成27年3月期計上分） $= ¥1,399,040$
- v 合計： $¥563,400 + ¥387,055 + ¥265,907 + ¥182,678 = ¥1,399,040$ （備品A期首減価償却累計額）

② 減価償却（備品A当期減価償却費）

(借) 減 価 償 却 費	125,500	(貸) 備品減価償却累計額	125,500
---------------	---------	---------------	---------

- ※1 差引期首帳簿価額： $¥1,800,000$ （取得原価） $- ¥1,399,040$ （期首減価償却累計額、上記①v）
 $= ¥400,960$ （備品A差引期首帳簿価額）
- ※2 $¥400,960$ （差引期首帳簿価額、上記※1） $\times 0.313$ （耐用年数8年250%定率法償却率） $= ¥125,500$

(2) 備品B

平成24年4月1日以後に取得しているため200%定率法による償却率を用いる。

① 期末数量

5個（平成27年3月31日現在保有分） $- 2$ 個（滅失） $= 3$ 個（備品B期末数量）

② 期首取得原価

$¥600,000$ （備品B取得原価） $\div 5$ 個 $\times 3$ 個（期末数量） $= ¥360,000$ （備品B期首取得原価）

③ 期首減価償却累計額

- i 平成26年3月期計上分： $¥600,000 \times 0.333$ （耐用年数6年200%定率法償却率） $= ¥199,800$
- ii 平成27年3月期計上分： $\{¥600,000 - ¥199,800$ （期首減価償却累計額） $\} \times 0.333 = ¥133,266$
 ※ 減価償却累計額次期繰越高： $¥199,800$ （平成26年3月期減価償却累計額次期繰越高） $+ ¥133,266$ （平成27年3月期計上分） $= ¥333,066$
- iii 合計： $\{¥199,800 + ¥133,266\} - ¥133,226$ （滅失分期首減価償却累計額、下記④※2） $= ¥199,840$ （備品B期首減価償却累計額）

④ 除却時

(借) 備品減価償却累計額	133,226	(貸) 備 品	240,000
(〃) 固定資産除却損	106,774		

- ※1 備品： $¥600,000$ （備品B取得原価） $\div 5$ 個 $\times 2$ 個（滅失） $= ¥240,000$
- ※2 備品減価償却累計額： $\{¥199,800$ （平成26年3月期減価償却費、上記③i） $+ ¥133,266$ （平成27年3月期減価償却費、上記③ii） $\} \div 5$ 個 $\times 2$ 個（滅失） $= ¥133,226$
- ※3 固定資産除却損： $¥240,000$ （取得原価） $- ¥133,226$ （期首減価償却累計額） $= ¥106,774$

⑤ 減価償却（備品B当期減価償却費）

(借) 減 価 償 却 費	53,333	(貸) 備品減価償却累計額	53,333
---------------	--------	---------------	--------

※1 差引期首帳簿価額：¥360,000（期首取得原価）－¥199,840（期首減価償却累計額、上記③）
 ＝¥160,160（備品B差引期首帳簿価額）

※2 ¥160,160（差引期首帳簿価額、上記※1）×0.333（耐用年数6年200%定率法償却率）＝¥53,333

(3) 備品C（取得日：平成27.4.1、耐用年数：8年 ※問題より）

平成24年4月1日以後に取得しているため200%定率法による償却率を用いる。

① 取得時（備品C期中取得原価）

(借) 備 品	800,000	(貸) 未 払 金	800,000
---------	---------	-----------	---------

② 期首減価償却累計額

期中取得のため、期首減価償却累計額は「0」となる。

③ 減価償却（備品C当期減価償却費）

(借) 減 価 償 却 費	200,000	(貸) 備品減価償却累計額	200,000
---------------	---------	---------------	---------

※1 差引期首帳簿価額：¥800,000（期首取得原価）－¥0（期首減価償却累計額、上記②）＝¥800,000
 （備品B差引期中取得帳簿価額）

※2 ¥800,000（差引期中取得帳簿価額、上記※1）×0.250（耐用年数8年200%定率法償却率）
 ＝¥200,000

(4) 備品PC

平成24年4月1日以後に取得しているため200%定率法による償却率を用いる。

① 期首減価償却累計額（平成27年3月期計上分）

¥2,200,000（取得原価）×0.500（耐用年数4年200%定率法償却率）＝¥1,100,000（備品C期首減価償却累計額）

② 減価償却（備品PC当期減価償却費）

(借) 減 価 償 却 費	550,000	(貸) 備品減価償却累計額	550,000
---------------	---------	---------------	---------

※1 差引期首帳簿価額：¥2,200,000（期首取得原価）－¥1,100,000（期首減価償却累計額、上記①）＝¥1,100,000（備品B差引期中取得帳簿価額）

※2 ¥1,100,000（差引期中帳簿価額、上記※1）×0.500（耐用年数4年200%定率法償却率）＝
 ¥550,000

3. ソフトウェア

ソフトウェアは、無形固定資産であるため、他の有形固定資産（建物、備品）のように減価償却累計額勘定を用いる間接法ではなく、直接帳簿価額を每期減額していく直接法による償却を行う。

(1) システムA

システムAは9月末まで使用し除却しているため、9月末まで償却を行い、その時点の帳簿価額が固定資産除却損の金額となる。

① 減価償却

(借) ソフトウェア償却	100,000	(貸) ソフトウェア	100,000
--------------	---------	------------	---------

※ ¥2,000,000（取得原価）×0.100（耐用年数10年定額法償却率）×6か月（平成27年4月～平成27年9月）/12か月＝¥100,000

② 除却

(借) 固定資産除却損	500,000	(貸) ソフトウェア	500,000
-------------	---------	------------	---------

※ 帳簿価額：¥2,000,000（取得原価）－¥2,000,000（取得原価）×0.100（耐用年数10年定額法償却率）×7年（期首までの使用年数、平成20年4月～平成27年3月）－¥100,000（当期償却費、上記①）＝¥500,000

(2) システムB

(借)	ソフトウェア償却	300,000	(貸)	ソフトウェア	300,000
-----	----------	---------	-----	--------	---------

※ $¥3,000,000$ (取得原価) $\times 0.100$ (耐用年数10年定額法償却率) = $¥300,000$

(3) システムC

① 取得時

(借)	ソフトウェア	2,800,000	(貸)	未払金	2,800,000
-----	--------	-----------	-----	-----	-----------

② 減価償却

(借)	ソフトウェア償却	140,000	(貸)	ソフトウェア	140,000
-----	----------	---------	-----	--------	---------

※ $¥2,800,000$ (取得原価) $\times 0.100$ (耐用年数10年定額法償却率) $\times 6$ か月 (平成27年10月～平成28年3月) = $¥140,000$

(4) 解答の金額 (諸勘定の記入)

[借方]

i 前期繰越:

- ・システムA: $¥2,000,000$ (取得原価) - $¥2,000,000$ (取得原価) $\times 0.100$ (耐用年数10年定額法償却率) $\times 7$ 年 (期首までの使用年数、平成20年4月～平成27年3月) = $¥600,000$
- ・システムB: $¥3,000,000$ (取得原価) - $¥3,000,000$ (取得原価) $\times 0.100$ (耐用年数10年定額法償却率) $\times 1.5$ 年 (期首までの使用年数、平成25年10月～平成27年3月) = $¥2,550,000$
- ・合計: $¥600,000$ (システムA) + $¥2,550,000$ (システムB) = $¥3,150,000$

ii 未払金: $¥2,800,000$ (システムCの購入額、上記(3)①)

[貸方]

iii ソフトウェア償却: $¥100,000$ (システムA、上記(1)①) + $¥300,000$ (システムB、上記(2)) + $¥140,000$ (システムC、上記(1)②) = $¥540,000$

iv 固定資産除却損: $¥500,000$ (システムAの除却時帳簿価額、上記(1))

v 次期繰越: $\{¥3,150,000 + ¥2,800,000\} - \{¥540,000 + 500,000\} = ¥4,910,000$

4. 固定資産除却損

当期首に滅失した備品B及び除却したシステムAの除却損の金額となる。

$¥106,774$ (備品B、上記2.(2)④) + $¥500,000$ (システムA、上記3.(1)②) = $¥606,774$

第3問

損益計算書作成の問題であるが、問題量自体は多くないため、確実に得点を獲得したい問題である。

1. 決算にあたっての修正事項

(1) 内装工事代金

使用できる状態にするための費用は、付随費用として取得原価に算入する。

(借)	建	物	600,000	(貸)	修	繕	費	600,000
-----	---	---	---------	-----	---	---	---	---------

(2) 商品売買（収益の認識）

収益の認識について検収基準を採用しているため、得意先が検収を行った時点で売上を計上する。よって、3月中に検収が完了していることから売上の計上が必要となる。

(借)	売	掛	金	70,000	(貸)	売	上	70,000
-----	---	---	---	--------	-----	---	---	--------

(3) 売掛金の貸し倒れ

前期に販売した商品に係るものは前期末において貸倒引当金が設定されているため、貸倒引当金を補てんし、当期に販売した商品に係るものは当期の売上に対応するものとして貸倒損失として計上する。

(借)	貸	倒	引	当	金	20,000	(貸)	売	掛	金	50,000
(〃)	貸	倒	損	失		30,000					

2. 決算整理事項

(1) 売上原価の算定

説明上、売上原価勘定にて売上原価の算定を行う。

(借)	売	上	原	価	3,800,000	(貸)	繰	越	商	品	3,800,000	
(借)	売	上	原	価	32,651,000	(貸)	仕		入		32,651,000	
(借)	繰	越	商	品	4,200,000	(貸)	売	上	原	価	4,200,000	
(借)	棚	卸	減	耗	損	180,000	(貸)	繰	越	商	品	180,000
(借)	商	品	評	価	損	190,000	(貸)	繰	越	商	品	190,000
(借)	売	上	原	価	180,000	(貸)	棚	卸	減	耗	損	180,000
(借)	売	上	原	価	190,000	(貸)	商	品	評	価	損	190,000

※1 期首商品棚卸高：¥3,800,000（整理前 T/B 繰越商品）

※2 当期商品仕入高：¥32,651,000（整理前 T/B 仕入）

※3 期末商品帳簿棚卸高：¥4,200,000

※4 棚卸減耗損：¥180,000（商品Aに係るもの）

※5 商品評価損：¥190,000（商品Bに係るもの）

(2) 貸倒引当金の設定

上記1. (2)(3)により、売掛金及び貸倒引当金の残高が変動していることに注意すること。

(借)	貸	倒	引	当	金	繰	入	35,700	(貸)	貸	倒	引	当	金	35,700
-----	---	---	---	---	---	---	---	--------	-----	---	---	---	---	---	--------

※1 受取手形および売掛金に係る貸倒引当金：{ ¥3,087,000（整理前 T/B 受取手形） + ¥5,163,000（整理前 T/B 売掛金） + ¥70,000（売上未処理、上記1. (2)） - ¥50,000（貸倒れ、上記1. (3)） } × 1% = ¥82,700

※2 クレジット売掛金に係る貸倒引当金：¥1,800,000（整理前 T/B クレジット売掛金） × 0.5% = ¥9,000

※3 貸倒引当金繰入：{ ¥82,700（受取手形および売掛金に係る貸倒引当金、上記※1） + ¥9,000（クレジット売掛金に係る貸倒引当金、上記※2） } - { ¥76,000（整理前 T/B 貸倒引当金） - ¥20,000（貸倒れ、上記1. (3)） } = ¥35,700

3. 減価償却

(1) 建物

期中取得分については、月割計算が必要であることと、期中取得分のうち購入代価（¥3,000,000）部分は決算整理前残高試算表の建物に含まれていることに注意すること。

(借)	減 価 償 却 費	103,500	(貸)	建物減価償却累計額	103,500
-----	-----------	---------	-----	-----------	---------

※1 既存保有分： $\{¥7,000,000$ （整理前 T/B 建物） $- ¥3,000,000$ （期中取得分） $\} \times 0.9 \div 40$ 年 = ¥90,000

※2 期中取得分： $\{¥3,000,000 + ¥600,000$ （内装工事、上記1.(1)) $\} \times 0.9 \div 40$ 年 $\times 2$ か月（平成28年2月～平成28年3月） $\div 12$ か月 = ¥13,500

※3 減価償却費：¥90,000（既存保有分） $+ ¥13,500$ （期中取得分） = ¥103,500

(2) 車両運搬具

(借)	減 価 償 却 費	360,000	(貸)	車両運搬具減価償却累計額	360,000
-----	-----------	---------	-----	--------------	---------

※ ¥2,000,000（整理前 T/B 車両運搬具） $\times 0.9 \times 40,000$ km（当期の走行距離） $\div 120,000$ km（総走行可能距離） = ¥360,000

(3) 解答の金額

◆ 減価償却費：¥103,500（建物、上記(1)） $+ ¥360,000$ （車両、上記(2)） = ¥463,500

4. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券は時価により評価し、帳簿価額と時価との差額は当期の評価損益（運用損益）として処理する。

(借)	売買目的有価証券	50,000	(貸)	有価証券評価益	50,000
-----	----------	--------	-----	---------	--------

※ ¥600,000（時価） $- ¥550,000$ （簿価、整理前 T/B 売買目的有価証券） = ¥50,000

(2) その他有価証券

その他有価証券は時価により評価し、帳簿価額と時価との差額は純資産に計上される。

(借)	その他有価証券	30,000	(貸)	その他有価証券評価差額金	30,000
-----	---------	--------	-----	--------------	--------

※ ¥750,000（時価） $- ¥720,000$ （簿価、整理前 T/B その他有価証券） = ¥30,000

5. 退職給付引当金

将来の退職金の支払額の内、当期に発生している部分を費用として計上する。

(借)	退職給付費用	490,000	(貸)	退職給付引当金	490,000
-----	--------	---------	-----	---------	---------

6. 保険料

(1) 前払保険料の算定

毎年同額を支払っているため、当期首における再振替仕訳及び当期中に支払った1年間分の保険料により前払保険料を算定する。

(借)	前 払 保 険 料	60,000	(貸)	保 險 料	60,000
-----	-----------	--------	-----	-------	--------

※ ¥420,000（整理前 T/B 保険料） $\times 2$ か月（平成28年4月～平成28年5月） $\div 14$ か月（平成27年4月～平成28年5月） = ¥60,000

(2) 解答の金額

◆ 保険料：¥420,000（整理前 T/B 保険料） $- ¥60,000$ （前払保険料、上記(1)） = ¥360,000

7. 貸付金

(1) 受取利息の見越計上

(借) 未収受取利息	100,000	(貸) 受取利息	100,000
------------	---------	----------	---------

※ $¥5,000,000$ (整理前 T/B 貸付金) $\times 4.8\% \times 5$ か月 (平成 27 年 11 月～平成 28 年 3 月) /12 か月
 = ¥100,000

(2) 貸倒引当金の設定

当期に貸付けているため、貸倒引当金は前期末において設定されていない。よって、当期の設定額が全額繰入額となる。なお、貸付金は営業外債権のため、繰入額も営業外費用に計上する。

(借) 貸倒引当金繰入	150,000	(貸) 貸倒引当金	150,000
-------------	---------	-----------	---------

※ $¥5,000,000$ (整理前 T/B 貸付金) $\times 3\% = ¥150,000$

8. 法人税、住民税及び事業税の計上

(借) 法人税、住民税及び事業税	1,000,000	(貸) 仮払法人税等	400,000
		(〃) 未払法人税等	600,000

※ 1 仮払法人税等：¥400,000 (整理前 T/B 仮払法人税等)

※ 2 未払法人税等：¥1,000,000 (法人税、住民税及び事業税) - ¥400,000 (仮払法人税等)

= ¥600,000

9. 貸借対照表 (参考)

貸 借 対 照 表		平成 28 年 3 月 31 日		(単位：¥)
現金預金	2,439,000	支払手形	2,953,000	
受取手形	3,087,000	買掛金	3,872,300	
貸倒引当金 △	30,870	未払法人税等	600,000	
売掛金	6,983,000	長期借入金	8,000,000	
貸倒引当金 △	60,830	退職給付引当金	3,649,000	
有価証券	600,000	資本金	10,000,000	
商品	3,830,000	繰越利益剰余金	5,739,500	
貸付金	5,000,000	その他有価証券評価差額金	30,000	
貸倒引当金 △	150,000			
前払費用	60,000			
未収収益	100,000			
建物	7,600,000			
減価償却累計額 △	1,003,500			
車両運搬具	2,000,000			
減価償却累計額 △	860,000			
土地	4,500,000			
投資有価証券	750,000			
	<u>34,843,800</u>			
				<u>34,843,800</u>